

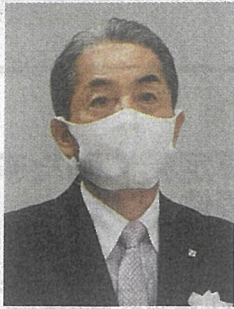
第2回福祉用具専門相談員研究大会レポート

第2回福祉用具専門相談員研究大会が6月21日、東京都千代田区の日本教育会館（一ツ橋ホール）で、「福祉用具活用の更なる進化（根拠に基づいた福祉用具の活用）」を掲げて開催された。コロナ禍で2年ぶりの研究大会は、30の演題の大半がリ

モート発表だったが、会場参加者66人、オンライン登録846人の計912人の聴衆を前に、福祉用具で生活が向上し、介護負担が軽減した介護現場の事例が発表された。一年延期後の開催となり、コロナ対応や経験3年未満者の発表も加わった。

小野木大会長

「用具効果を根拠もって示したい」



冒頭、小野木孝二大会長（日本福祉用具供給協会理事長）は、「新型コロナウイルスによって在宅介護が増えたが、福祉用具は非接触

型サービスの特徴をもち、サービス機会が増えた。21年改定で介護保険は科学的介護をめざすLIFEの導入があり、今後バーセルインテックスを用いて、利用者のADL（日常生活動作）の改善効果を示していきたい。今研究大会は、注目すべきたくさん事例が集まった」と挨拶した。

須藤高齢者支援課長

「非常に重要な福祉用具。テクノロジー活用へ」



厚労省老健局の須藤明彦高齢者支援課長は、「福祉用具は、自立支援や介護負担の軽減に

とって非常に重要な役割を担っている。今回の改定では、福祉用具専門相談員に退院・退所時カンファレンスの出席が位置づけられた。今後は、福祉用具の安全な利用や介護現場の生産性の向上をめざして、福祉用具をはじめ、テクノロジーの活用を進めていきたい。第2回となる

蒲原元厚労省事務次官

「用具で生活を支える。大切なモニタリング」



続く特別講演には、元厚労事務次官の蒲原基道氏（日本社会事業大学客員教授）が登場し、「高齢者の地域包括ケアと地域共生社会」福祉用具の活用を含めて「をテーマに、地域共生社会の実現を訴えた。

蒲原氏は、福祉用具専門相談員は「機能」の提供という福祉用具の生活を踏まえて、人によ

研究大会が福祉用具専門相談員 念すると、研究大会、熱いエールの資質向上につながることを祈るを送った。

るサービスと連携しながら、高齢者の生活を支えていく」専門職として、地域共生社会実現の大切な役割を担っていると話した。「用具の機能が常時果たせるよう、利用開始時点、それ以後も定期的に、高齢者本人の状態を把握し用具の調整を図っていく。そのためには、ケアチームの一員としてケアマネジャーやヘルパーらの連携が欠かせない」と述べた。また、研修の機会などを通じて、スキルアップを図ることや、ケアマネジャーらの評価も受け止める仕組みも必要だと説明した。